

# 第1 令和元年度くらし保健福祉行政の施策体系

## I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

### (1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

#### 《重点施策》

健康寿命延伸総合対策事業(新)ロコモ・フレイル予防啓発促進事業)  
シニア元気生き生き推進事業(シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業)  
高齢者元気度アップ地域活性化事業  
かごしまのシニアお出かけ促進事業  
⑧ かごしまシニア人材育成活用事業  
ボランティア活動促進事業(元気高齢者等介護職場インターンシップ事業)  
福祉人材センター運営事業(新)介護の入門的研修事業)  
介護職員人材確保等対策事業  
認知症施策等総合支援事業

#### 《主要施策》

シニア元気生き生き推進事業【再掲】  
老人クラブ育成事業  
⑧ 成年後見制度利用促進事業  
福祉人材センター運営事業【再掲】  
地域医療介護総合確保基金造成事業  
介護保険負担事業  
介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業  
地域介護基盤整備事業  
老人福祉施設等整備事業  
介護職員等医療ケア研修事業  
地域福祉サービス推進事業

### (2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

#### 《主要施策》

配偶者暴力相談支援対策事業

### (3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

#### 《重点施策》

⑧ ヘルプカード導入事業  
医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業  
発達障害者支援体制整備促進事業  
こども総合療育センター運営事業  
在宅重度心身障害児の家族支援事業  
障害者スポーツ振興事業

#### 《主要施策》

障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業  
障害児通所給付事業  
児童発達支援利用者負担軽減対策事業

軽度・中等度難聴児補聴器助成事業  
パーキングパーミット制度推進事業  
福祉のまちづくり推進事業  
障害者施設等工賃向上計画推進事業  
全国障害者スポーツ大会事業  
県地域生活支援事業  
介護職員等医療ケア研修事業【再掲】  
市町村地域生活支援事業  
障害福祉施設整備事業  
重度心身障害者医療費助成事業  
障害者介護給付事業  
障害者訓練等給付事業  
障害者虐待防止対策事業  
障害者就業・生活支援センター運営事業  
難病対策事業(指定難病医療対策事業)  
難病対策事業(難病相談・支援センター事業)

#### (4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

##### 《重点施策》

生活保護費(新)進学準備給付金)  
生活困窮者自立支援事業

##### 《主要施策》

地域包括支援体制人材育成事業  
地域生活定着支援センター運営事業

## II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

### (1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

##### 《主要施策》

私立学校助成事業  
子ども・子育て支援総合対策事業  
(認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業)

## III 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

### (1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

##### 《重点施策》

地域少子化対策強化事業  
出会い・結婚相談事業  
緊急医師確保対策事業(特定診療科医師派遣事業)  
緊急医師確保対策事業(医師修学資金貸与事業 特定診療科枠(一部))  
離島地域出産支援事業  
周産期医療対策事業(産科医療体制確保支援事業)

##### 《主要施策》

結婚新生活支援事業  
救急医療確保対策事業(小児救急電話相談事業)  
不妊治療対策事業  
離島地域不妊治療支援事業  
周産期医療対策事業【再掲】  
母子健康対策事業  
少子化対策推進事業

## (2) 安心して子育てができる社会づくり

### 《重点施策》

母子健康対策事業(妊産婦支援・交流促進事業)【再掲】  
母子健康対策事業(新出前女性健康相談従事者スキルアップ事業)【再掲】  
新 無償化支援等事業  
新 保育士人材バンク登録事業  
子ども・子育て支援総合対策事業(新医療的ケア児保育支援モデル事業)  
子どものための教育・保育給付事業  
地域子ども・子育て支援事業  
魅力ある保育環境構築事業  
乳幼児医療費助成事業(乳幼児医療給付事業)

### 《主要施策》

新 次世代育成支援対策推進事業  
児童健全育成対策事業  
安心こども基金総合対策事業  
児童手当支給事業  
私立学校助成事業【再掲】  
多子世帯保育料等軽減事業  
乳幼児医療費助成事業(乳幼児医療費助成事業)  
ひとり親家庭医療費助成事業  
子ども・子育て総合推進事業

## (3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

### 《重点施策》

新 子どもの生活支援対策周知・啓発事業  
新 子ども食堂みんなで応援プロジェクト

### 《主要施策》

新 入所施設整備事業  
児童扶養手当給付事業  
ひとり親家庭等就労支援対策事業  
児童虐待防止対策  
鹿児島県社会的養育推進計画(仮称)策定事業  
児童家庭支援センター運営費補助事業  
薬物乱用防止対策事業  
危険ドラッグ対策事業  
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

## IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

### (1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

#### 《重点施策》

健康寿命延伸総合対策事業(メタボリックシンドローム予防対策事業)  
健康寿命延伸総合対策事業(健康づくりを支援する社会環境整備事業)  
健康寿命延伸総合対策事業(脳卒中对策推進事業)  
健康寿命延伸総合対策事業(新)ロコモ・フレイル予防啓発促進事業【再掲】  
健康寿命延伸総合対策事業  
    (新)鹿児島県のウェルネススポット(健康づくりスポット)普及事業)  
歯科口腔保健推進事業  
がん対策総合推進事業(新)HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業)  
自殺対策事業

#### 《主要施策》

国民健康保険事業(国保特別会計)  
国民健康保険基盤安定促進事業  
後期高齢者医療対策事業  
健康寿命延伸総合対策事業【再掲】  
健康増進支援事業  
ハンセン病対策事業  
肝炎対策事業  
がん対策総合推進事業【再掲】  
ピロリ菌検査事業

### (2) 地域包括ケアの推進

#### 《重点施策》

地域ケア・介護予防推進支援事業(かごしま介護予防地域力強化推進事業)  
地域ケア・介護予防推進支援事業(保険者機能強化支援事業)  
(新) 措置入院者の退院後支援体制整備事業

#### 《主要施策》

(新) 医療・ケア意思決定プロセス支援事業  
在宅医療・介護連携推進支援事業  
訪問看護供給体制推進事業  
地域ケア・介護予防推進支援事業【再掲】  
長期入院精神障害者の地域移行推進事業  
精神科救急医療体制整備事業  
精神科救急医療地域支援体制強化事業

### (3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

#### 《重点施策》

緊急医師確保対策事業【再掲】  
救急医療確保対策事業【再掲】  
地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】

### 《主要施策》

看護職員修学資金等貸与事業  
看護職員確保対策事業  
看護師等養成所運営事業  
医療勤務環境改善支援事業  
地域医療対策基金造成事業  
医療施設防災対策事業  
離島へき地医療確保対策事業  
災害時医療確保対策事業  
歯科医療確保対策事業  
地域医療介護総合確保事業  
病床転換助成事業  
地域医療連携促進事業  
臓器移植推進事業  
⑨ 患者のための薬局ビジョン推進事業

## VI 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

#### 《重点施策》

⑨ 災害派遣福祉チーム養成事業  
災害時緊急医薬品等確保事業(安定ヨウ素剤整備事業)

#### 《主要施策》

⑨ 被災者生活再建支援基金拠出事業  
原子力災害医療対策事業  
災害時緊急医薬品等確保事業【再掲】  
新型インフルエンザ対策事業  
風しん検査事業  
感染症医療対策事業

### (2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

#### 《主要施策》

食品安全推進対策事業

## VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

### (2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

#### 《主要施策》

ハブ対策事業

### (3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

#### 《主要施策》

ボランティア活動促進事業(県ボランティアセンター活動事業)

## **XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出**

### **(1) 働き方改革の推進**

#### **《主要施策》**

子ども・子育て支援総合対策事業(認定こども園施設整備事業)【再掲】

児童健全育成対策事業【再掲】

地域子ども・子育て支援事業【再掲】

## 第2 令和元年度 暮らし保健福祉部当初予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	前年度比 (A) / (B)
総務費	市町村振興費	—	41	皆減
	小計	—	41	皆減
民生費	社会福祉費	69,236,656	67,398,380	102.7
	生活福祉費	47,121	21,393	220.3
	児童福祉費	32,522,914	30,549,249	106.5
	生活保護費	6,597,096	6,793,077	97.1
	災害救助費	654,301	48,294	1,354.8
	小計	109,58,088	104,810,393	104.0
衛生費	公衆衛生費	33,702,461	33,208,578	101.5
	環境衛生費	2,520,885	2,776,761	90.8
	保健所費	1,980,979	2,028,714	97.6
	医薬費	5,757,932	5,876,771	98.0
	病院費	4,150,113	3,886,047	106.8
	小計	48,112,370	47,776,871	100.7
教育費	私学振興費	1,394,008	1,575,285	88.5
	小計	1,394,008	1,575,285	88.5
合計		158,564,466	154,162,590	102.9

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	前年度比 (A) / (B)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	125,318	194,780	64.3
国民健康保険事業	184,256,936	182,235,300	101.1



### 第3 令和元年度 くらし保健福祉部重点施策等

#### I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

##### (1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

○ 健康寿命延伸総合対策事業（**新**ロコモ・フレイル予防啓発促進事業）

7,335千円

青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル（虚弱）予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施する。

○ シニア元気生き生き推進事業（シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業）

7,000千円

中高年層を対象とした健康づくり等の取組を行う団体に対し、活動立上げなどを支援する。

また、高齢者による子育て支援活動を促進するため、子育て支援活動の立上げを重点的に支援する。

○ 高齢者元気度アップ地域活性化事業

144,046千円

高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域活性化を図るため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。

○**新** 子育て支援もポイントアップ！元気度アップ！推進事業

高齢者による子育て支援活動を促進するため、グループで行う子育て支援活動に対する加算ポイントを新設する。

○ かごしまのシニアお出かけ促進事業

8,657千円

高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進するため、県有の常設展示施設の入館・入園料を無料化する。

○**新**かごしまシニア人材育成活用事業

15,809千円

地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を図るため、必要な知識を習得する機会を提供し、人材育成を行うほか、地域が行う人材育成及び活用の体制づくりを支援する。

○ ボランティア活動促進事業（元気高齢者等介護職場インターンシップ事業）

7,890千円

高齢者等の就労機会を創出するとともに、介護従事者の確保を図るため、元気な高齢者等が福祉の現場において貴重な担い手として活躍できるよう、職場体験を通じた就業支援を行う。

○ 福祉人材センター運営事業（**新**介護の入門的研修事業）

5,099千円

中高年齢者や子育てが一段落した方を対象に介護に関する入門的な研修を実施し、介護未経験者の参入促進を図る。

- **介護職員人材確保等対策事業** 83,326千円  
 介護人材の確保を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築や介護助手の参入等による業務効率化・介護サービスの生産性向上への取組、介護ロボットの導入等を支援するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進する。
  - ア<sup>新</sup>介護人材確保対策連携強化事業
    - イ 介護職員人材確保対策事業
    - ウ 介護事業所キャリアパス構築支援事業
    - エ 介護事業所内保育所運営費補助事業
    - オ 介護ロボット導入支援事業
    - カ 介護職員キャリアアップ支援事業
    - キ 介護職員実務者研修受講促進事業
    - ク 介護サービス事業所雇用管理改善方策普及・促進事業
    - ケ<sup>新</sup>介護職機能分化等推進事業
  
- **認知症施策等総合支援事業** 40,658千円  
 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に対する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターの設置や認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する研修による資質・対応力の向上、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。
  - ア 認知症介護実践者等養成研修事業
  - イ 認知症介護指導者養成研修事業
  - ウ 認知症理解普及促進事業
  - エ 認知症施策連携・体制整備事業
  - オ 認知症施策市町村支援事業
  - カ 若年性認知症施策総合推進事業
  - キ 認知症にやさしい地域づくり事業
  
- **シニア元気生き生き推進事業** 7,689千円  
 高齢者が住み慣れた地域で、健やかで安心して暮らせる社会づくりをさらに推進するため、高齢者等の健康づくり、生きがいくくり等の取組を拡大する。
  - ア 県シニア元気生き生き推進会議の開催
  - イ シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業【再掲】
  
- **老人クラブ育成事業** 86,189千円  
 心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、生きがいくくりや健康づくり、ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行う。
  - <sup>新</sup>**成年後見制度利用促進事業** 1,165千円  
 成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築を支援する。
  
- **福祉人材センター運営事業** 75,499千円  
 福祉・介護分野における人材の確保を図るため、福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに、介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。
  - ア 福祉人材センター運営事業
  - イ 福祉・介護人材確保事業
  - ウ<sup>新</sup>介護の入門的研修事業【再掲】
  - エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業
  - オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業
  - カ 離職介護職員の登録促進事業

キ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業

- **地域医療介護総合確保基金造成事業** 2,341,161千円  
病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。
- **介護保険負担事業** 23,808,964千円  
市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。
- **介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業** 470,714千円  
介護保険の第1号保険料について，給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し，低所得の高齢者の保険料軽減を行う。
- **地域介護基盤整備事業** 1,470,272千円  
「介護離職ゼロ」等に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため，市町村が行う認知症高齢者グループホームなどの介護拠点の整備に要する経費を助成する。
- **老人福祉施設等整備事業** 187,629千円  
高齢者福祉の向上を図るため，社会福祉法人が行う養護老人ホームの改築に要する経費を助成する。
- **介護職員等医療ケア研修事業** 5,904千円  
施設等において，たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し，必要なケアをより安全に提供するため，適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。
- **地域福祉サービス推進事業** 90,259千円  
高齢者等の援護を必要とする人が，住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう，各種福祉サービスの円滑な利用や，福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。

## (2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

- **配偶者暴力相談支援対策事業** 14,655千円  
配偶者からの暴力の被害者をはじめ，生活困窮者等さまざまな悩みを抱える女性からの相談を受けるとともに，必要に応じて，保護等を行う。

## (3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

- ヘルプカード導入事業** 821千円  
外見から配慮や援助が必要なことが分かりにくい人が支援を受けやすくなるよう，ヘルプカードを導入するとともに，県民に対し，ヘルプカードの普及啓発を図るため，ポスターやチラシを作成，配布する。
- **医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業** 1,474千円  
医療的ケア児等が地域において安心して暮らしていけるよう，医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を育成するとともに，関係機関等で構成される協義の場を設置する。

- **発達障害者支援体制整備促進事業** 5,263千円  
県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。
- **こども総合療育センター運営事業** 100,452千円  
こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。
- **在宅重度心身障害児の家族支援事業** 1,223千円  
在宅の重度心身障害児の介護に係る家族の負担軽減を図るため、訪問看護師等が家族に代わって介護を行うための経費を助成する。
- **障害者スポーツ振興事業** 12,817千円  
全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ体験教室・レベルアップ教室や障害者スポーツ導入研修会を実施する。
- **障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業** 9,738千円  
「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。
- **障害児通所給付事業** 2,674,010千円  
児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支給する費用の一部を負担する。
- **児童発達支援利用者負担軽減対策事業** 18,587千円  
認定こども園・幼稚園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、利用者負担額の一部を助成する。
- **軽度・中等度難聴児補聴器助成事業** 1,033千円  
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、乳幼児期から少年期における言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため、補聴器購入経費の一部を助成する。
- **パーキングパーミット制度推進事業** 5,076千円  
身障者用駐車場の適正利用を図るため、県内共通の身障者用駐車場利用証を発行し、障害者など歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。
- **福祉のまちづくり推進事業** 5,394千円  
「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。
- **障害者施設等工賃向上計画推進事業** 13,551千円  
県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、事業所等が連携・協働して組織する共同受注窓口における情報提供体制の整備や障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。

- **全国障害者スポーツ大会事業** 25,128千円  
障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
- **県地域生活支援事業** 69,782千円  
障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備や、要約筆記者などの養成・派遣、障害者の社会参加を促進するための事業等を実施する。
- **介護職員等医療ケア研修事業【再掲】** 5,904千円  
施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。
- **市町村地域生活支援事業** 201,108千円  
地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者（児）等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。
- **障害福祉施設整備事業** 178,305千円  
障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する費用の一部を助成する。
- **重度心身障害者医療費助成事業** 2,273,177千円  
重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。
- **障害者介護給付事業** 6,807,554千円  
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。
  - ア 居宅介護事業
  - イ 短期入所事業
  - ウ 生活介護事業
  - エ 療養介護事業
  - オ 施設入所支援事業
  - カ サービス利用計画作成費助成事業
  - キ 同行援護事業
  - ク 利用者負担軽減事業
- **障害者訓練等給付事業** 4,004,802千円  
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。
  - ア 自立訓練事業
  - イ 就労移行支援事業
  - ウ 就労継続支援事業
  - エ 共同生活援助事業
  - オ 自立生活援助事業
  - カ 就労定着支援事業
- **障害者虐待防止対策事業** 1,755千円  
障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門性の強化を図るための研修会の開催や障害者虐待の防止に関する普及啓発を行う。

- **障害者就業・生活支援センター運営事業** 48,608千円  
障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業や就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。
- **難病対策事業(指定難病医療対策事業)** 2,761,248千円  
難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。
- **難病対策事業(難病相談・支援センター事業)** 14,938千円  
難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。

#### (4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

- **生活保護費(㊦進学準備給付金)** 2,400千円  
生活保護世帯の子どもの大学等への進学を支援するため、大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を支給する。
- **生活困窮者自立支援事業** 103,301千円  
生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ、就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。
- **地域包括支援体制人材育成事業** 3,218千円  
市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成する。
- **地域生活定着支援センター運営事業** 25,048千円  
福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。

## II 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

### (1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

- **私立学校助成事業** 1,361,470千円  
私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。  
ア 私立学校運営費補助  
イ 私立学校運営費特別補助  
ウ 私立学校退職金補助
- **子ども・子育て支援総合対策事業(認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業)** 1,178千円  
認定こども園等における教育の質の向上に関する研修を実施する。



### Ⅲ 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

#### (1) 結婚，妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

- **地域少子化対策強化事業** 18,763千円  
少子化問題に対応するため，体験型婚活イベントなど多様な出会いの場の創出支援や，地域における男性の積極的な家事・育児参画の促進など，結婚，妊娠・出産，子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。
- **出会い・結婚相談事業** 15,581千円  
結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため，「かごしま出会いサポートセンター」において，会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。
- **緊急医師確保対策事業（特定診療科医師派遣事業）** 14,259千円  
安心して子どもを産み育てられる環境を目指し，鹿児島大学と連携して，産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣する。派遣人数を1名から2名に拡充する。
- **緊急医師確保対策事業（医師修学資金貸与事業 特定健診科枠（一部））** 9,000千円  
将来，県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する。
- **離島地域出産支援事業** 3,593千円  
常駐の産科医がいない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため，妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して，費用の一部を補助する。
- **周産期医療対策事業（産科医療体制確保支援事業）** 26,836千円  
産科医療体制の確保が困難な地域において，新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し，費用の一部を助成する。
- **結婚新生活支援事業** 10,590千円  
経済的理由で結婚に踏み出せない方を対象に，婚姻に伴う新生活を経済的に支援する事業に取り組む市町村に対し，事業費の一部を補助する。
- **救急医療確保対策事業（小児救急電話相談事業）** 20,514千円  
夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため，小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して，看護師等が症状に応じた助言を行う。
- **不妊治療対策事業** 140,749千円  
不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため，県保健所等の不妊相談窓口において，不妊に関する相談に応じるとともに，特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。
  - ア 不妊専門相談センター事業
  - イ 不妊治療費助成事業

- **離島地域不妊治療支援事業** 2,667千円  
不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を補助する。
- **周産期医療対策事業** 153,960千円  
総合的な周産期医療体制を確保するため、周産期医療体制の拠点である医療機関等に対して、運営費等の一部を助成するほか、小児の在宅療養を支援する取組を行う。
  - ア 周産期母子医療センター支援事業
  - イ 周産期医療体制推進事業
  - ウ 産科医療体制確保支援事業【再掲】
  - エ<sup>新</sup>小児在宅医療環境向上事業
- **母子健康対策事業** 392,058千円  
安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、先天性代謝異常等の検査を実施するほか、小児慢性特定疾病にり患している小児の医療費に対する助成等を行う。
  - ア 先天性代謝異常等検査事業
  - イ 養育医療等給付
  - ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業
  - エ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業
  - オ 女性健康支援センター事業
  - カ 小児慢性疾病児支援事業
  - キ 妊産婦支援・交流促進事業
  - ク<sup>新</sup>出前女性健康相談従事者スキルアップ事業
- **少子化対策推進事業** 805千円  
地域における子育て支援等の取組を推進し、行政、企業、地域が協働して結婚・出産・子育てを支援する取組を推進する。

## (2) 安心して子育てができる社会づくり

- **母子健康対策事業（妊産婦支援・交流促進事業）【再掲】** 1,797千円  
商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で気軽に妊娠や子育て等に関する悩みについて相談することができる出前女性健康相談を実施する。
- **母子健康対策事業（<sup>新</sup>出前女性健康相談従事者スキルアップ事業）【再掲】** 1,002千円  
市町村の健康相談従事者のスキルアップを図るため、県外講師等による妊娠・出産・育児に関する研修会を開催する。
- <sup>新</sup>**無償化等支援事業** 1,037,406千円  
幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となるシステム改修及び事務費について市町村に対し補助する。
- <sup>新</sup>**保育士人材バンク登録事業** 7,909千円  
子ども・子育て支援新制度において保育の量的拡大が求められる中、県内の待機児童の解消を図るためには、保育を支える保育士の人材確保が喫緊の課題であることから、県が行う保育士登録の仕組みを活用した「鹿児島県保育士人材バンク」を設置し、保育人材確保に取り組む市町村に対して、必要な情報を提供する。



○ **子ども・子育て支援総合対策事業（**㊦**医療的ケア児保育支援モデル事業）**

6,759千円

医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備する市町村に対して助成する。

○ **子ども・子育て支援総合対策事業**

831,051千円

認定こども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。

ア 認定こども園施設整備事業

イ 子育て支援員研修事業

ウ 保育体制強化事業

エ**㊦**医療的ケア児保育支援モデル事業【再掲】

オ**㊦**特別な配慮を要する幼児に関する研修【再掲】

○ **子どものための教育・保育給付事業**

12,484,116千円

質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度（施設型・地域型保育給付）の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。

○ **地域子ども・子育て支援事業**

2,184,257千円

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が行う一時預かり事業や延長保育事業、地域子育て支援拠点事業など、多様な保育サービスの提供に対して交付金を交付する。

○ **魅力ある保育環境構築事業**

7,937千円

保育士等がやりがいを持って働き続けられる魅力のある職場環境づくりを促進するため、保育士等の処遇改善に関するセミナーの開催や個別指導・助言のほか、処遇改善の優良事例を示し、保育士等の職業としての魅力を広く発信する。

ア 魅力ある保育環境構築事業 3,924千円

イ 保育所等の魅力発信事業 4,013千円

○ **乳幼児医療費助成事業（乳幼児医療給付事業）**

267,803千円

経済的理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等の窓口における自己負担の支払をなくす乳幼児医療給付を行う市町村に対し、県がその経費の一部を補助する。

○**㊦** **次世代育成支援対策推進事業**

2,427千円

次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県行動計画「かごしま子ども未来プラン2015」等の次期計画を策定する。

○ **児童健全育成対策事業**

45,127千円

昼間に保護者のいない家庭の就学児童の放課後等における健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。

ア 放課後児童クラブ施設整備費

イ 放課後子ども総合プラン推進事業

○ **安心こども基金総合対策事業**

6,115千円

待機児童の解消のため、安心こども基金を活用し、保育所の整備を行うなど、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。

- **児童手当支給事業** 4,043,574千円  
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。
- **私立学校助成事業【再掲】** 1,361,470千円  
私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。  
ア 私立学校運営費補助  
イ 私立学校運営費特別補助  
ウ 私立学校退職金補助
- **多子世帯保育料等軽減事業** 48,449千円  
幼稚園・保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。
- **乳幼児医療費助成事業(乳幼児医療費助成事業)** 536,646千円  
子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減することにより、乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、乳幼児医療費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。
- **ひとり親家庭医療費助成事業** 475,262千円  
ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。
- **子ども・子育て総合推進事業** 4,764千円  
子ども・子育て支援新制度の円滑な運営を図るため、県子ども・子育て支援事業支援計画の点検・評価等や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行う県子ども・子育て支援会議を開催する。

### (3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

- 新** **子どもの生活支援対策周知・啓発事業** 2,170千円  
家庭の経済状況等にかかわらず、子どもが将来の夢に向かって希望を持ちながら挑戦できる環境整備を図るため、子どもの生活支援対策を掲載したリーフレット等を作成し、保護者等に配布する。
- 新** **子ども食堂みんなで応援プロジェクト** 1,792千円  
支援企業等を含めたネットワーク会議の開催や登録制度による支援のマッチング、活動状況の広報、相談窓口の開設、既存制度を活用した活動支援など、子ども食堂の取組を総合的に支援する。
- 新** **入所施設整備事業** 15,136千円  
児童養護施設等の入所者等の安全を確保するため、安全性に問題のあるブロック塀の改修や、非常用自家発電設備の整備に要する経費の一部を助成する。
- **児童扶養手当給付事業** 1,203,301千円  
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。

- **ひとり親家庭等就労支援対策事業** 18,800千円  
ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から就業支援講習会の実施等一貫した就業支援サービスや養育費相談など生活支援サービスを実施する。  
ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業  
イ ひとり親家庭自立支援給付金事業  
ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
  
- **児童虐待防止対策** 124,152千円  
児童相談所における相談・援助体制の充実や関係機関との連携強化を図るとともに、児童に関する相談や児童虐待通告への対応、児童の適切な保護を図るための一時保護等を行う。  
また、児童虐待防止等の広報・啓発を図るため、「オレンジリボン・キャンペーン」を実施する。
  
- **鹿児島県社会的養育推進計画（仮称）策定事業** 518千円  
改正児童福祉法等を受けて、既存の鹿児島県家庭的養護推進計画を見直し、新たに「鹿児島県社会的養育推進計画（仮称）」を策定する。
  
- **児童家庭支援センター運営費補助事業** 14,277千円  
児童相談所の補完的な役割を担う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し、助成を行う。
  
- **薬物乱用防止対策事業** 3,998千円  
薬物乱用の根絶を目指し、関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに、県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚せい剤等薬物の有害性・危険性について、啓発教育を行う。
  
- **危険ドラッグ対策事業** 2,685千円  
危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。
  
- **児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業** 3,426千円  
児童養護施設等を退所した者等の円滑な自立を支援するため、就職する者や大学等へ進学する者に対し、家賃、生活費、資格取得費の貸付けを行う。

## IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

### (1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

- **健康寿命延伸総合対策事業（メタボリックシンドローム予防対策事業）** 2,621千円  
肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。
  
- **健康寿命延伸総合対策事業（健康づくりを支援する社会環境整備事業）** 1,393千円  
産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。

- **健康寿命延伸総合対策事業（脳卒中対策推進事業）** 2,790千円  
年齢調整死亡率が全国に比べて高い値で推移している脳卒中に重点をおいた生活習慣病対策に集中的に取り組み、県民の脳卒中の発症予防や重症化予防を推進する。
- **健康寿命延伸総合対策事業（**☑**ロコモ・フレイル予防啓発促進事業）【再掲】** 7,335千円  
青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル（虚弱）予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施する。
- **健康寿命延伸総合対策事業**  
**（**☑**鹿児島県のウェルネススポット（健康づくりスポット）普及事業）** 3,612千円  
「鹿児島県のウェルネス」（「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源）から選定した食と公衆浴場の「鹿児島県のウェルネススポット（健康づくりスポット）」の普及を行い、県民の心身両面からの健康づくりを促進する。
- **歯科口腔保健推進事業** 12,926千円  
県民の歯科口腔保健の向上を図るため、「口腔保健支援センター」を設置し県民に対して歯科口腔保健に関する普及啓発を行うとともに、ライフステージに応じた取組や多職種連携による口腔ケア体制の整備を行う。  
ア 歯科口腔保健意識啓発事業  
イ 歯科口腔保健実践指導事業  
ウ 在宅歯科医療連携室機能強化事業  
エ **☑**口腔保健支援センター設置事業  
オ **☑**多職種連携による口腔ケア体制整備事業
- **がん対策総合推進事業（**☑**HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業）** 3,800千円  
母乳を介する母子感染を防ぐため、ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）等の抗体陽性妊婦から生まれた乳児の粉ミルク代の一部を助成する。
- **自殺対策事業** 47,067千円  
県自殺対策計画に基づき、総合的な自殺対策を推進するため、関係機関、団体と連携し、相談支援、人材育成、普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに、市町村自殺対策計画策定等の支援を行う。
- **国民健康保険事業（国保特別会計）** 183,958,032千円  
保険給付の実施その他の国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るとともに、市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整等を行うため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について交付金を交付する「国保保険給付費等交付金交付事業」等を実施する。  
ア 国保保険給付費等交付金交付事業  
イ 支払基金支出事業  
ウ 保険者業務事業  
エ 国保ヘルスアップ支援事業  
オ 国保運営協議会運営事業
- **国民健康保険基盤安定促進事業** 6,272,353千円  
市町村国保が行う低所得者に対する保険税軽減相当額等の一部を負担する。

- **後期高齢者医療対策事業** 28,160,736千円  
後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか、広域連合に対する資金の貸付等を行うための基金の運用益の積立て、市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。
- **健康寿命延伸総合対策事業** 21,033千円  
脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を図る。
  - ア 健康かごしま21推進協議会
  - イ メタボリックシンドローム予防対策事業【再掲】
  - ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業【再掲】
  - エ 慢性腎臓病特別対策事業
  - オ 脳卒中对策推進事業【再掲】
  - カ アレルギー疾患対策事業
  - キ<sup>㊦</sup>ロコモ・フレイル予防啓発促進事業【再掲】
  - ク<sup>㊦</sup>鹿児島県のウェルネススポット（健康づくりスポット）普及事業【再掲】
- **健康増進支援事業** 88,212千円  
壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質（QOL）の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に要する経費の一部を助成する。
- **ハンセン病対策事業** 4,468千円  
ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め、ハンセン病であった方々等への偏見・差別の解消を着実に進めることにより、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、その社会復帰を支援する。
- **肝炎対策事業** 218,717千円
  - ア 肝炎対策事業  
肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と、肝炎・肝がん・重度肝硬変治療費等の一部助成により、肝炎患者等の積極的な受診を促す。また、肝炎等の早期発見・治療を促進し、重症化の予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者等に対し、初回精密・定期検査の費用を助成する。
  - イ 地域連携体制強化事業  
地域における肝炎対策を推進するため、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。
- **がん対策総合推進事業** 114,362千円  
がん予防の推進、がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図るため、低線量CT肺がん検診における検診費の助成や、がん医療機器等の整備に要する経費の助成等を行う。
  - ア がん克服総合推進事業
  - イ がん医療提供体制緊急整備事業
  - ウ 肺がん早期発見促進事業
  - エ がん診療施設設備整備事業
  - オ 若年末期がん患者に対する療養支援事業
  - カ<sup>㊦</sup>HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業【再掲】



- **ピロリ菌検査事業** 38,352千円  
ピロリ菌と胃がんとの関連について、子どもや保護者の理解を深めるため、県内の高等学校、特別支援学校高等部などの一年生を対象として、ピロリ菌検査を実施する。

## (2) 地域包括ケアの推進

- **地域ケア・介護予防推進支援事業（かごしま介護予防地域力強化推進事業）** 3,293千円  
介護予防の充実・強化を図るため、市町村がリハビリテーション専門職等を住民運営の通いの場などに活用する仕組みづくり等の支援を行う。
- **地域ケア・介護予防推進支援事業（保険者機能強化支援事業）** 3,822千円  
地域包括ケアシステムの推進において、市町村が行う自立支援・重度化防止や地域課題の解決に向けた取組を促進するために、地域ケア会議が効果的に実施できるよう、市町村の状況に応じた支援を行う。
- **措置入院者の退院後支援体制整備事業** 1,179千円  
措置入院患者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備する。
- **医療・ケア意思決定プロセス支援事業** 2,345千円  
人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び、「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」普及のため、国が実施している「人生の最終段階における医療体制整備事業 意思決定支援教育プログラム（E-FIELD）」指導者研修の受講者が講師となり、医療・介護関係者等を対象とした多職種参加型の研修会や、市町村が実施する研修、事例検討会、情報交換会普及啓発等の支援を行う。
- **在宅医療・介護連携推進支援事業** 2,393千円  
地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における市町村や医療・介護関係者による入退院調整に係るルール策定を支援する。
- **訪問看護供給体制推進事業** 2,423千円  
在宅医療の担い手となる訪問看護事業所の基盤強化を図るため、訪問看護ステーションの実態把握や、訪問看護師等を対象とした研修の実施及び病院の看護師との人材交流を支援する。
- **地域ケア・介護予防推進支援事業** 1,287,960千円  
高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援するとともに、市町村における地域支援事業に係る交付金の県負担分を交付する。
  - ア 地域包括支援センター職員等研修事業
  - イ 地域支援事業
  - ウ かごしま介護予防地域力強化推進事業【再掲】
  - エ 保険者機能強化支援事業【再掲】
  - オ 生活支援コーディネーター体制構築事業

カリハ専門職スキルアップ研修支援事業

- **長期入院精神障害者の地域移行推進事業** 1,362千円  
ピアサポーターを養成し、相談支援事業所において地域移行支援スタッフとして活用することにより、長期入院精神障害者の地域移行を推進する。
- **精神科救急医療体制整備事業** 29,403千円  
休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。
- **精神科救急医療地域支援体制強化事業** 1,856千円  
精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。

### (3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

- **緊急医師確保対策事業** 252,631千円
  - ア 緊急医師確保対策事業  
地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与、県外からU・I・Jターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。
    - ・ 医師修学資金貸与事業【再掲】
    - ・ 離島・へき地医療実習
    - ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業
    - ・ 女性医師復職研修事業
    - ・ 特定診療科医師派遣事業【再掲】
    - ・ 臨床研修医等確保対策事業
    - ・ 離島・へき地視察支援事業
    - ・ 専門医養成支援事業
  - イ 医師勤務環境改善等事業
    - ・ 産科医等確保支援事業
    - ・ 新生児医療担当医支援事業
  - ウ 専門医認定支援事業
- **救急医療確保対策事業** 536,727千円  
救急時の医療を確保するため、初期救急、二次救急、三次救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備整備に対する助成等を行う。
  - ア 小児救急電話相談事業【再掲】
  - イ 第二次救急医療施設運営補助
  - ウ 添乗医師等確保対策事業
  - エ 離島救急医療施設運営費補助
  - オ 第二次救急医療施設整備費補助
  - カ 小児救急医療拠点病院運営費補助
  - キ 救命救急センター運営事業
  - ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業
  - ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金
  - コ かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業
  - サ ドクターヘリ運航事業
  - シ 奄美ドクターヘリ運航事業

- **地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】** 2,341,161千円  
病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。
- **看護職員修学資金等貸与事業** 58,303千円  
県内の看護職員の確保と定着を図るため，看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し，修学資金を貸与する。
- **看護職員確保対策事業** 116,284千円  
看護職員の確保，資質の向上を図るため，県内就業の促進や離職防止のための支援のほか，看護職員の研修受講のための助成を行う。
- **看護師等養成所運営事業** 299,425千円  
看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため，学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。
- **医療勤務環境改善等事業** 3,466千円  
医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため，医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。
- **地域医療対策基金造成事業** 124,975千円  
地域における医療の確保を図り，県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため，基金を造成する。
- **医療施設防災対策事業** 605,158千円  
医療施設における患者の安全確保を図るため，病院・有床診療所が行うスプリンクラー設置に要する経費を助成する。
- **離島へき地医療確保対策事業** 245,647千円  
離島・へき地住民の医療を確保するため，へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成を行う。
  - ア へき地医療拠点病院運営事業
  - イ へき地診療所運営事業
  - ウ へき地医療拠点病院設備整備事業
  - エ へき地診療所施設整備事業
  - オ へき地診療所設備整備事業
  - カ<sup>新</sup>へき地患者輸送車運行支援事業
  - キ<sup>新</sup>へき地巡回診療車（船）整備事業
- **災害時医療確保対策事業** 104,213千円  
災害時の医療を確保するため，災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。また，災害発生直後の被災地において救命措置などを行う災害派遣医療チーム（DMAT），精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。
  - ア 災害拠点病院整備事業
  - イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業
  - ウ 災害派遣医療チーム整備事業
  - エ 災害拠点病院等施設設備整備事業
  - オ 防災訓練等参加支援事業
  - カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業



キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業  
ク ⑩医療施設等耐震整備事業

- **歯科医療確保対策事業** 76,978千円  
障害者（児）、無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため、障害者（児）歯科診療、歯科巡回診療等を実施する。  
また、歯科衛生士及び歯科技工士の教育内容の充実や在宅歯科医療の提供体制の充実等を図るため、施設整備に対する助成を行う。
- **地域医療介護総合確保事業** 354,350千円  
県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換に対する助成を行う。
- **病床転換助成事業** 160,000千円  
医療の効率的な提供を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合、転換に係る整備費用を助成する。
- **地域医療連携促進事業** 6,091千円  
医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や、かかりつけ医の普及啓発等を行う。
- **臓器移植推進事業** 6,780千円  
臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため、臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営等に対する助成を行うとともに、移植医療に関する普及啓発を図る。
- ⑩ **患者のための薬局ビジョン推進事業** 2,700千円  
かかりつけ薬剤師・薬局の機能強化を図るため、関係機関・団体との協議や研修会等を実施する。

## VI 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

- ⑩ **災害派遣福祉チーム養成事業** 1,500千円  
災害時に、高齢者や障害者など災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応するため、避難所等で福祉支援を行う災害派遣福祉チームの養成研修を実施する。
- **災害時緊急医薬品等確保事業（安定ヨウ素材整備事業）** 8,241千円  
川内原子力発電所による災害発生時の放射性物質の放出に備え、周辺地域住民の安全確保のため、P A Z圏内のすべての住民及びU P Z圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方等を対象に安定ヨウ素剤の事前配布や配備、U P Z圏内の福祉施設等に事前配備を行う。
- ⑩ **被災者生活再建支援基金拠出事業** 604,089千円  
自然災害により著しい被害を受けた世帯を支援する被災者生活再建支援基金の残高が減少する見込みであるため、基金への追加拠出を行う。

- **原子力災害医療対策事業** 116,877千円  
防災活動に必要な資機材の整備，原子力災害医療体制の充実，原子力防災訓練の実施など，原子力防災対策の強化を図る。
- **災害時緊急医薬品等確保事業** 30,430千円  
大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄，P A Z 圏内のすべての住民及びU P Z 圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布，U P Z 圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。  
ア 緊急医薬品等確保対策  
イ 安定ヨウ素剤整備事業【再掲】
- **新型インフルエンザ対策事業** 47,747千円  
新型インフルエンザ対策を推進するため，抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。
- **風しん検査事業** 9,778千円  
風しんの感染予防やまん延防止を図るため，妊娠を希望する女性等に対して，無料の抗体検査を実施する。
- **感染症医療対策事業** 20,964千円  
感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り，感染症のまん延を防止するため，感染症指定医療機関の運営費の一部を助成する。

## (2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

- **食品安全推進対策** 68,509千円  
食品の安全性の確保を図るため，食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに，食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物，残留農薬等の食品検査を実施する。

## VII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

### (2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

- **ハブ対策事業** 27,745千円  
奄美において，住民の安全な生活環境を確保するため，住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究，ハブ咬症の治療薬の配備を行う。

### (3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

- **ボランティア活動促進事業（県ボランティアセンター活動事業）** 11,416千円  
県内のボランティア活動を促進するため，県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し，災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成等を図る。

## XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

### (1) 働き方改革の推進

○ 子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園施設整備事業）【再掲】

627,063千円

私立幼保連携型認定こども園等の幼稚園機能部分等の整備を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。

○ 児童健全育成対策事業【再掲】

45,127千円

昼間に保護者のいない家庭の就学児童の放課後等における健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。

ア 放課後児童クラブ施設整備費

イ 放課後子ども総合プラン推進事業

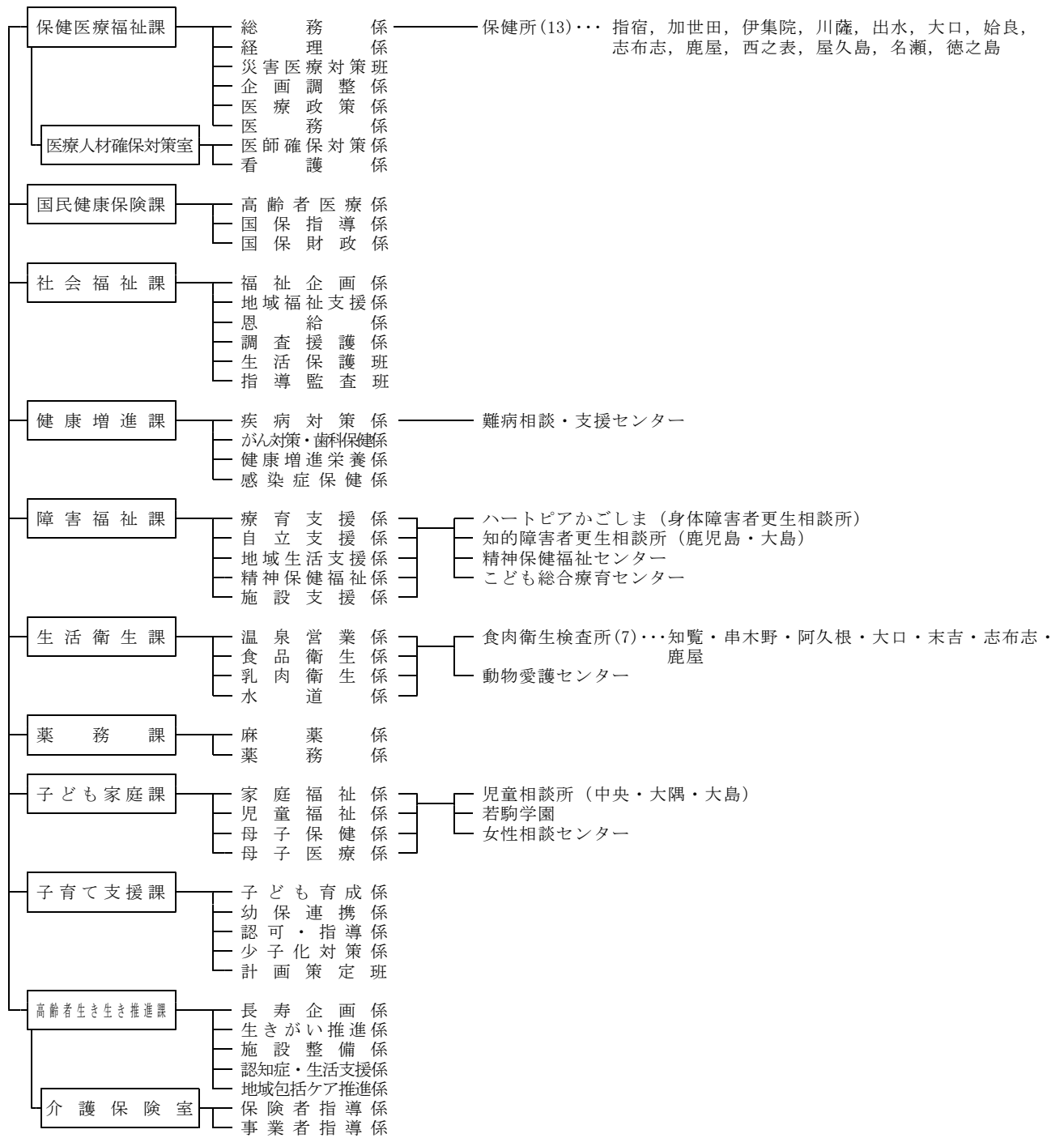
○ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】

2,184,257千円

地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が行う一時預かり事業や延長保育事業、地域子育て支援拠点事業など、多様な保育サービスの提供に対して交付金を交付する。

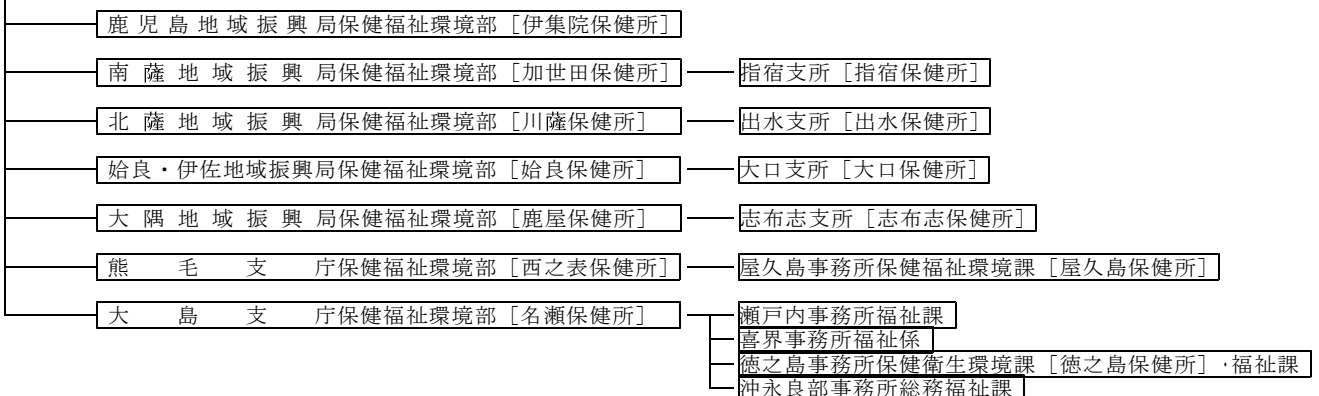


# 第4 暮らし保健福祉部組織図



《 10課2室, 32出先機関》

[地域振興局・支庁]





## 第5 事務分掌（本庁関係）

課名	係名	事務分掌
保健	総務係	課内の庶務に関する事 部内職員の人事・服務に関する事 部内の組織に関する事 叙勲及び褒章並びに県民表彰の調整等に関する事 保健所に関する事 地域保健関係業務に関する事
	経理係	部の予算経理及び決算に関する事 部の歳入事務に関する事 部の会計検査及び監査に関する事 医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）等各種補助金に関する事
医療	災害医療対策班	災害時医療対策の総合調整に関する事 ドクターヘリに関する事
福祉	企画調整係	重点施策の企画調整及び部の主要施策の企画立案に関する事 議会対策に関する事 広報・広聴・陳情に関する事 開発促進協議会に関する事 保健統計調査に関する事
	医療政策係	保健医療計画に関する事 地域医療介護総合確保基金に関する事 医療費適正化計画に関する事 病床機能報告制度に関する事 医療連携推進体制の整備に関する事 救急医療対策の総合調整に関する事 へき地医療対策の総合調整に関する事
課	医務係	医療法、医師法、歯科医師法、歯科衛生士法等の施行に関する事。 病院等の開設許可等及び指導に関する事 医療法人の設立認可等及び指導に関する事 医師、歯科医師等の免許に関する事 歯科医師臨床研修制度に関する事 医療審議会に関する事 医療安全支援センターに関する事 医療勤務環境改善支援事業に関する事

課名	係名	事務分掌
医療人材確保対策室	医師確保対策係	医師確保計画に関する事 医師修学資金に関する事 地域枠修学生の離島・へき地医療実習に関する事 県ドクターバンクに関する事 女性医師確保対策に関する事 臨床研修医確保対策に関する事 専門医の養成支援に関する事 医師臨床研修制度に関する事 地域医療対策基金に関する事 地域医療支援センターに関する事 自治医科大学に関する事
	看護係	保健師、助産師、看護師、准看護師の業務に関する事 看護師等確保対策に関する事 保健師等指導管理に関する事 看護師等養成所に関する事 保健師、助産師、看護師、准看護師の免許事務に関する事 看護職員の修学資金に関する事 准看護師試験の実施に関する事 旧県立保健看護学校の証明書交付に関する事 県公衆衛生協会及び公衆衛生事業に関する事 市町村保健センターに関する事

課名	係名	事務分掌
国民健康保険課	高齢者医療係	課内の庶務に関する事 後期高齢者医療（老人医療）給付費負担金に関する事 後期高齢者医療高額医療費負担事業に関する事 後期高齢者医療財政調整交付金に関する事 後期高齢者医療財政安定化基金に関する事 後期高齢者医療保険基盤安定事業に関する事 後期高齢者医療審査会に関する事 鹿児島県後期高齢者医療広域連合及び市町村への助言指導に関する事 保険医療機関・柔道整復師・訪問看護ステーションの指導、監査に関する事 診療報酬の返還事務等の医療事務に関する事
	国保指導係	国保運営方針の進捗管理に関する事 県国保運営協議会に関する事 国保連絡会議・検討部会に関する事 保険者等の実地調査、指導監督に関する事 保険者努力支援制度に関する事 特定健診・特定保健指導事業（推進支援事業を含む）に関する事 国保保健事業に関する事 国保ヘルスアップ支援事業に関する事 国民健康保険審査会に関する事 国保診療報酬審査委員会に関する事 国民健康保険組合に関する事 国民健康保険基盤安定制度に関する事
	国保財政係	県国保特別会計の管理運営に関する事 納付金・標準保険料率の算定（激変緩和を含む）に関する事 保険者の財政運営（赤字解消含む）、予算編成に関する事 国保財政安定化基金に関する事 国保事業費納付金、保険給付費等交付金に関する事 県繰入金、国調整交付金に関する事 特別高額医療費、高額医療費に関する事 前期高齢者交付金に関する事 療養給付費等国庫負担金に関する事 国保標準事務処理システム等に関する事





課名	係名	事務分掌
健康増進課	疾病対策係	課内の庶務に関すること 難病対策に関すること 原子爆弾被爆者に関すること 臓器移植の推進に関すること 石綿の健康被害に関すること 難病相談・支援センターに関すること 慢性腎臓病対策に関すること アレルギー疾患対策に関すること
	がん対策・ 歯科保健係	がん対策総合推進事業に関すること がん医療体制の整備に関すること 生活習慣病検診等管理指導協議会に関すること 歯科保健に関すること 歯科口腔保健推進事業に関すること 健康増進支援事業に関すること 先進医療（メディポリス指宿関係業務）に関すること
	健康増進栄養係	健康かごしま21の推進に関すること 健康増進法（栄養指導、特定給食施設や食品の誇大表示等）に関すること 食品表示法（他課の所管に属するものを除く）に関すること 管理栄養士・栄養士・調理師に関すること 健康増進センターの管理運営に関すること 生活習慣病予防に関すること 脳卒中対策に関すること
	感染症保健係	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関すること 予防接種法に関すること 結核・感染症発生動向調査に関すること つつが虫病対策に関すること 検疫法の施行に関すること ハンセン病対策に関すること HTLV-1対策に関すること 肝炎対策に関すること 新型インフルエンザ等対策に関すること 高病原性鳥インフルエンザ等対策に関すること

課名	係名	事務分掌
障 害 福 祉 課	療育支援係	<p>課内の庶務に関すること          こども総合療育センターに関すること          発達障害者支援センターに関すること          発達障害者支援体制（地域療育支援体制を含む）の整備に関すること          療育手帳に関すること          心身障害者扶養共済制度に関すること          知的障害者更生相談所に関すること          障害者保健福祉大会に関すること          障害者計画，障害福祉計画に関すること          障害者施策推進協議会に関すること          重度心身障害者医療費助成制度に関すること          県障害者自立支援協議会に関すること          介護職員等によるたんの吸引等業務の施行に関すること</p>
	自立支援係	<p>障害者差別解消に関すること          重度訪問介護等市町村支援事業に関すること          障害者総合支援法に関すること          障害者虐待防止に関すること（県障害者権利擁護センターを含む）          自立支援給付負担金補助金に関すること          障害福祉サービス（居宅系・相談支援）に関すること          障害者地域連絡協議会，市町村障害者自立支援協議会に関すること          自立支援給付システムに関すること          障害支援区分認定調査員等研修に関すること          介護給付費等不服審査会に関すること</p>
	地域生活支援係	<p>身体障害者手帳に関すること          補装具，日常生活用具に関すること          軽度・中等度難聴児補聴器助成事業に関すること          県地域生活支援事業，市町村地域生活支援事業に関すること          身体障害者補助犬給付事業に関すること          福祉のまちづくりに関すること          パーキングパーミット制度に関すること          特別障害者手当等に関すること          自立支援医療（更生医療・育成医療）に関すること          障害者スポーツの普及に関すること          ハートピアかごしまに関すること</p>
	精神保健福祉係	<p>自殺対策に関すること          措置入院に関すること          精神科救急医療システムの整備に関すること          精神科病院実地審査・実地指導に関すること          指定病院等の指定に関すること          精神障害者地域移行・地域定着支援に関すること          災害派遣精神医療チーム（DPAT）に関すること          依存症対策に関すること          自立支援医療（精神通院医療）に関すること          精神障害者団体の育成・家族支援等に関すること          精神障害者保健福祉手帳に関すること          ひきこもり対策，高次脳機能障害者対策に関すること          心神喪失者等医療観察法に関すること          精神保健福祉センターに関すること</p>
	施設支援係	<p>障害福祉サービス（入所系，日中活動系）に関すること          障害者（児）施設整備事業に関すること          社会福祉法人の設立認可等に関すること          障害者支援施設等の指導監査に関すること          障害者支援施設等の就労支援に関すること          障害者就労施設等からの物品等の調達推進に関すること          障害児支援（通所・入所）に関すること          障害者就業・生活支援センターに関すること</p>

課名	係名	事務分掌
生活衛生課	温泉営業係	課内の庶務に関する事 温泉法の施行に関する事 営業六法（旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法）の施行に関する事 住宅宿泊事業法の施行に関する事 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関する事 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する事 墓地、埋葬等に関する法律の施行に関する事
	食品衛生係	食品衛生法の施行に関する事 製菓衛生師法の施行に関する事 鹿児島県食の安心・安全推進条例の施行に関する事 総合衛生管理製造過程の承認並びに対米、対EU輸出水産食品の認定及び登録に関する事 ひかり協会に関する事 油症研究班（カネミ油症）に関する事 （公社）食品衛生協会の指導・監督に関する事
	乳肉衛生係	と畜場法の施行に関する事 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事 狂犬病予防法の施行に関する事 化製場等に関する法律の施行に関する事 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事 ふぐの取扱いの規制に関する条例の施行に関する事 食肉衛生検査所に関する事 動物愛護センターに関する事
	水道係	水道法の施行に関する事 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の施行に関する事 水道施設にかかる補助金に関する事 貯水槽水道の指導に関する事 水道協会に関する事

課名	係名	事務分掌
薬務課	麻薬係	課内の庶務に関する事 薬事及び麻薬等の監視指導に関する事 麻薬・覚せい剤等の取扱者の免許・指定等に関する事 薬物乱用防止対策に関する事 医薬品等の安全対策に関する事 医薬品等製造業のGMPに関する事 災害時緊急医薬品等確保事業に関する事 ハブ対策に関する事 後発医薬品安心使用協議会に関する事 毒物劇物危害防止に関する事 自然薬草の森及び薬用植物の啓発に関する事 家庭用品の安全対策に関する事 医薬品等製造販売業及び製造業の承認・許可に関する事
	薬務係	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の施行に関する事 医薬分業に関する事 骨髄バンクに関する事 血液対策に関する事 薬剤師免許に関する事 薬局・医薬品販売業及び医療機器販売（貸与）業の許可に関する事 毒物劇物製造（輸入）業及び毒物劇物販売業の登録に関する事 毒物劇物取扱者等の試験に関する事 医薬品等製造販売業及び製造業の承認・許可に関する事 自然薬草の森及び薬用植物の啓発に関する事 家庭用品の安全対策に関する事 薬事等統計事務及び薬事経済調査に関する事

課名	係名	事務分掌
子ども家庭課	家庭福祉係	課内の庶務に関すること 母子・寡婦・父子対策に関すること 母子・父子福祉団体の育成指導に関すること 母子父子寡婦福祉資金に関すること (特別) 児童扶養手当に関すること ひとり親家庭等就労支援対策に関すること 婦人の保護更生に関すること 婦人保護施設の運営指導に関すること 女性相談センターの運営指導に関すること
	児童福祉係	社会福祉審議会(児童福祉専門分科会)に関すること 児童相談所及び児童虐待防止対策に関すること 家庭児童相談室に関すること 社会福祉法人の認可等に関すること 児童福祉施設の運営指導, 措置費に関すること 児童福祉費負担金に関すること 県立児童福祉施設の運営指導に関すること 児童福祉施設の整備に関すること 里親登録, 委託費に関すること 鹿児島県社会的養育推進計画(仮称)に関すること
	母子保健係	母子健康対策事業に関すること 「健やか親子21」の推進に関すること 小児慢性特定疾病医療費助成事業に関すること 先天性代謝異常等検査事業に関すること 女性健康支援センター事業に関すること 乳幼児発達相談指導事業に関すること 受胎調節の実施指導員に関すること 離島地域出産支援事業に関すること
	母子医療係	周産期医療対策に関すること 産科医等確保支援事業に関すること 小児救急医療対策に関すること 新生児医療担当医確保支援事業に関すること 乳幼児医療助成・給付事業に関すること ひとり親医療費助成事業に関すること 養育医療給付に関すること

課名	係名	事務分掌
子育て支援課	子ども育成係	<p>課内の庶務に関すること          児童委員・主任児童委員に関すること          保育士（保育士修学資金等貸付、資格取得）に関すること          子どもの貧困対策（子ども食堂を含む）に関すること          不妊治療対策（不妊治療費助成、不妊専門相談センター）に関すること          離島地域不妊治療支援事業に関すること          子育て世代包括支援センターに関すること</p>
	幼保連携係	<p>子ども・子育て支援新制度に関すること          保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金に関すること          魅力ある保育環境構築事業に関すること          施設型給付費等に関すること          安心こども基金の管理に関すること          子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金に関すること          病児保育等体制整備促進事業に関すること          地域子ども・子育て支援事業に関すること          私立幼稚園運営費に関すること          私立幼稚園特別支援教育補助、預かり保育補助、施設整備費補助に関すること          私立幼稚園退職金基金社団に関すること          教育支援体制整備事業費交付金に関すること          保育対策総合支援事業費補助金に関すること          幼稚園就園奨励費補助金に関すること          認可外保育施設すこやか検診事業に関すること          幼保施設耐震診断促進事業に関すること</p>
	認可・指導係	<p>認定こども園の認可・認定及び各種届け出等に関すること          特定教育・保育施設の指導・監督に関すること          待機児童に関すること          地域児童福祉事業等調査に関すること          社会福祉法人、保育所の認可及び各種届け出等に関すること          認可外保育施設及び地域型保育事業に関すること          魅力ある保育環境構築事業に関すること          学校法人及び私立学校の認可等に関すること          特定教育・保育施設（幼稚園）及び学校法人・私立幼稚園の指導・監督に関すること          幼稚園教諭・保育教諭等の研修に関すること</p>
	少子化対策係	<p>児童手当に関すること          地域子ども・子育て支援事業に関すること          地域子育て支援センター職員等研修事業に関すること          かごしま子育て支援パスポート事業に関すること          「育児の日」の普及啓発に関すること          放課後児童健全育成事業に関すること          県多子世帯保育料等軽減事業に関すること          次世代育成対策施設整備交付金に関すること          地域少子化対策強化事業に関すること          結婚・出会い支援（かごしま出会いサポートセンター等）に関すること          男性の家事・育児参画に関すること          児童厚生施設に関すること</p>

課名	係名	事務分掌
子育て支援課	計画策定班	「かごしま子ども未来プラン2015」の進捗、評価及び次期計画の策定に関する こと 「県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗、評価及び次期計画の策定に 関すること 県子ども・子育て支援会議に関すること 少子化対策推進本部に関すること 少子化対策県民意識調査に関すること

課名	係名	事務分掌
高齢者生きいき推進課	長寿企画係	課内の庶務に関すること 高齢社会対策の総合調整に関すること 県高齢者保健福祉計画に関すること 地域医療介護総合確保基金に関すること 鹿児島シルバー110番設置事業に関すること 介護実習・普及センター運営事業に関すること 介護の仕事理解促進事業に関すること
	生きがい推進係	シニア元気生き生き推進事業に関すること かごしまのシニアお出かけ促進事業に関すること 子育て支援もポイントアップ！元気度アップ！推進事業に関すること 老人クラブ育成事業に関すること すこやか長寿社会運動推進事業に関すること かごしまシニア人材育成活用事業に関すること 旧なのはな館に関すること
	施設整備係	施設整備・運営に係る総合・調整に関すること 社会福祉法人に関すること 老人福祉施設（老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。） の運営指導及び設置認可等に関すること 老人福祉施設の整備に関すること 地域介護基盤整備事業（介護基盤緊急整備事業含む）に関すること 地域介護・福祉空間整備等交付金に関すること 軽費老人ホームに関すること 有料老人ホームに関すること 老人居宅生活支援事業等届出に関すること
	認知症・生活支援係	認知症の地域支援体制の整備に関すること 認知症の医療体制の整備に関すること 認知症介護実務者の脂質・対応力の向上に関すること 認知症の人やその家族を地域で支える仕組みづくりに関すること 若年性認知症対策に関すること 認知症の正しい理解の普及啓発に関すること 地域における高齢者の生活支援・見守りの仕組みづくりに関すること 高齢者元気度アップ地域活性化事業に関すること
	地域包括ケア推進係	地域包括ケア体制の推進に関すること ケアマネジメントの強化・人材育成に関すること 介護予防の推進に関すること 在宅医療推進に係る医療と介護の連携体制の構築に関すること

課名	係名	事務分掌
介護保険室	保険者指導係	保険者等の指導に関する事 県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画に関する事 介護保険給付（月報，年報）に関する事 介護給付適正化に関する事 要介護認定に関する事 認定調査員及び介護認定審査会委員等の研修に関する事 介護保険料に関する事 介護保険財政安定化基金に関する事 給付費に関する負担金（国，県）及び国の調整交付金に関する事 低所得者利用者負担対策事業に関する事 介護保険事業費補助金の総括に関する事 介護保険審査会の運営に関する事 高齢者の権利擁護に関する事
	事業者指導係	事業所・施設の指定・変更等に関する事 事業所・施設の指導監査に関する事 相談・苦情処理に関する事 介護サービス情報の公表に関する事 地域密着型サービスの外部評価に関する事 介護報酬の解釈に関する事 市町村における指定，指導監査等の指導に関する事 介護職員養成研修事業に関する事 介護支援専門員の試験，養成，登録に関する事 介護職員の喀痰吸引研修に関する事 介護事業所の介護人材確保対策に関する事